

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年12月25日
【中間会計期間】	第62期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社テレビ西日本
【英訳名】	Television Nishinippon Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 克 明
【本店の所在の場所】	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号
【電話番号】	092(852)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画局長 中 島 智 和
【最寄りの連絡場所】	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号
【電話番号】	092(852)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画局長 中 島 智 和
【縦覧に供する場所】	株式会社テレビ西日本 東京支社 (東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	8,910,871	9,049,132	9,311,571	19,152,862	19,556,431
経常利益 (千円)	646,418	584,219	623,396	2,007,721	1,604,236
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	510,813	340,263	406,755	1,312,877	949,033
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	644,946	641,782	279,523	1,827,887	805,354
純資産額 (千円)	33,506,783	35,276,616	35,676,068	34,689,724	35,440,188
総資産額 (千円)	40,219,752	41,806,873	41,721,490	41,894,985	42,347,574
1株当たり純資産額 (円)	444,112.99	465,873.97	468,907.95	458,572.88	466,755.70
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	7,245.58	4,826.43	5,769.58	18,622.37	13,461.47
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.8	78.6	79.2	77.2	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,016,844	694,064	1,199,230	2,300,288	1,778,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,370	△128,033	△208,924	△271,001	20,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△224,546	△152,291	△259,559	△416,675	△297,409
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,426,261	12,025,564	13,842,368	11,611,029	13,112,656
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	530 [165]	531 [169]	536 [169]	527 [171]	525 [173]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期中間連結会計期間の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売 上 高 (千円)	7,046,219	7,108,093	6,909,631	14,494,721	14,458,535
経常利益 (千円)	425,758	379,760	346,285	1,181,075	991,570
中間(当期)純利益 (千円)	426,269	274,447	308,059	978,843	727,632
資 本 金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	27,366,038	28,577,136	28,542,780	28,134,443	28,488,580
総資産額 (千円)	30,029,158	31,368,296	31,300,706	31,174,570	31,526,241
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	750	600
自己資本比率 (%)	91.1	91.1	91.2	90.2	90.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	159 [22]	158 [18]	165 [21]	160 [21]	157 [16]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しています。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
4 第60期配当額には、1株当たり150円の創立60周年記念配当を含んでいます。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期中間会計期間の期首から適用しており、主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	164[21]
不動産賃貸事業	9[1]
情報処理事業	187[2]
その他の事業	175[145]
全 社(共通)	1[0]
合 計	536[169]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	164[21]
全 社(共通)	1[0]
合 計	165[21]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数87名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上に新たに重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、米中貿易摩擦を背景とした世界経済の減速、日韓関係の悪化による訪日韓国人の減少、消費税増税前の駆け込み需要のほか、市民生活へも甚大な被害を及ぼした自然災害等の様々な影響を受けました。こうした経済情勢がテレビ広告市況へも大きく影響し、当社グループでは、放送事業が減収となった一方で、情報処理事業、不動産賃貸事業、及びその他の事業が増収となり、連結売上高は前年同期比2.9%増の93億11百万円となりました。営業費用は、各セグメントの売上の増減に伴う変動により、前年同期比2.6%増の87億57百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期比6.9%増の5億54百万円、経常利益は前年同期比6.7%増の6億23百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比19.5%増の4億6百万円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

①放送事業

放送事業では、GRP(のべ視聴率)が少しずつ回復傾向にある中、市況の悪化で福岡地区へのスポット投下量も減少したことにより、放送事業収入の柱であるスポット収入が前年同期比1.5%減となりました。ネットタイム収入はわずかに減少、ローカルタイム収入は、前年度に引き続いてレギュラー番組、単発番組等のセールスが順調に推移した一方で前期の反動減もあり、タイム収入全体では前年同期比1.1%減となりました。その他事業収入は前年同期比12.6%減となりましたが、前期にテレビ西日本開局60周年記念で大型催事を開催したことの反動減で、催物収入が前年同期比29.7%減となったことなどによります。

一方、費用面では、働き方改革関連法への対応に伴う費用の増加、開局60周年期間の終了に伴う費用の減少等の変動により、放送事業費は前年同期比0.3%減となりました。また、前期の大型催事の反動減で催物費が大きく減少したこともあり、その他事業費は前年同期比15.4%減となりました。販売費及び一般管理費も周年期間の終了に伴う費用の減少等により、前年同期比2.4%減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比3.0%減の65億82百万円となり、営業費用は前年同期比2.6%減の63億45百万円、セグメント損益(営業損益)は前年同期比13.2%減の2億36百万円となりました。今後も、視聴率向上や収益拡大に向けて経営資源を投下し、より一層の経費の効率化にも努め、売上と利益のさらなる積み上げを図っていきます。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、賃貸オフィスビルTNC放送会館の入居率が高い水準を維持しており、一部テナントの賃料増額改定もあって、当セグメントの売上高は、前年同期比2.0%増の7億32百万円となりました。営業費用は、(株)TNC放送会館の人員補充に伴う人件費の増加等によって、前年同期比1.6%増の5億83百万円となりました。これらの結果、セグメント損益(営業損益)は、前年同期比3.6%増の1億48百万円となりました。福岡市街地における大規模再開発がオフィスビル市況へ与える影響に注視しながら、今後も入居テナントのニーズを汲んだ適切かつ効率的な設備投資やビル機能の品質保持に取り組み、収益力の向上を図っていきます。

③情報処理事業

(株)ニシコンでは、放送系ビジネスにおいて、全国各地の放送局へのテレビ営放システム、ラジオ営放システム、報道支援システムなどの多数の納品が完了しました。事務系トータルシステムでは、放送局及び関連会社向けシステムの納品が完了しました。また、自治体・その他ビジネスでは、大型案件の本番稼働ならびに新規ユーザーの獲得ができました。その結果、当セグメントの売上高は前年同期比29.8%増の15億62百万円となりました。一方、費用面では、開発スケジュールが過密となり、外注加工費の増加が避けられず、最終的に営業費用は前年同期比31.6%増の14億1百万円となりました。以上の結果、セグメント損益(営業損益)は、前年同期比49.9%増の1億61百万円となりました。今後も複数年にわたる大型開発案件が続き、長期的なスケジュールの過密状況に対応するため、より綿密な要員計画を立て、効率的な作業を進めていきます。

④その他の事業

(株)VSQでは、好調なタレントキャスティングビジネスに支えられたCM制作部門が売上を伸ばした一方で、番組制作や中継技術応援の受注が減少しましたが、売上高は前年同期比11.7%増となりました。費用面では、CM制作の受注案件の増加に伴って売上原価が増加し、前期の創立40周年記念事業関連費用の反動減で販管費が減少したことなどにより、営業費用は前年同期比9.8%増となりました。その結果、営業利益は前年同期比で14百万円の増益となりました。インターネットの高速・大容量化で映像コンテンツを取り巻く環境が劇的に変化する中、今後もその変化への追従を視野に入れた営業展開で収益の拡大を図っていきます。

(株)TNCプロジェクトでは、グループ外への派遣スタッフが減少したことによる人材派遣部門の売上減少や、雇用の開催が下期へ繰り下がったこと等によるメディア事業部門の減収などにより、売上高は前年同期比8.7%減となりました。費用面では、メディア事業部門の受注の減少や派遣スタッフ数の減少に伴って売上原価が減少し、さらに、労務費等の減少に伴って販売費及び一般管理費も減少し、営業費用は前年同期比7.4%減となりました。その結果、営業利益は前年同期比36.1%減となりました。引き続き、各種イベントの開催や展覧会の全国巡回等を中心に収益の拡大を目指します。

以上により、当セグメントの売上高は、前年同期比5.4%増の12億73百万円となりました。営業費用は前年同期比4.6%増の12億62百万円、セグメント損益(営業損益)は前年同期比903.1%増の11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、138億42百万円(前中間連結会計期間末120億25百万円)でした。営業活動による収入が増加し、投資活動及び財務活動による支出も増加しました。その結果、当中間連結会計期間において、資金は7億29百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて5億5百万円増加し、11億99百万円でした。これは主に、税金等調整前中間純利益7億36百万円、減価償却費4億16百万円、及び法人税等の支払額2億70百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて80百万円増加し、2億8百万円でした。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億24百万円、投資有価証券の取得による支出1億70百万円、及び投資有価証券の売却及び償還による収入2億1百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて1億7百万円増加し、2億59百万円でした。これは主に、短期借入金の返済による支出1億70百万円、長期借入金の返済による支出28百万円、及び配当金の支払額41百万円等があったことによります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,527,078	-3.1
不動産賃貸事業	572,975	2.9
情報処理事業	1,534,294	33.7
その他の事業	677,222	10.9
合 計	9,311,571	2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	1,407,802	15.6	1,394,562	15.0
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	1,177,347	13.0	1,157,518	12.4
(株)フジテレビジョン	782,087	8.6	776,840	8.3

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態の分析

①資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億26百万円(△1.5%)減少し、417億21百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が7億40百万円増加、受取手形及び売掛金が7億21百万円減少、有価証券が10百万円減少、たな卸資産も52百万円減少、その他の流動資産も立替金や仮払金が大きく減少して2億円減少するなど、合計で2億43百万円減少して202億94百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が2億32百万円減少、投資有価証券が1億40百万円減少するなど、合計で3億82百万円減少して214億27百万円となりました。

②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億61百万円(△12.5%)減少し、60億45百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が1億71百万円減少、短期借入金が1億74百万円減少、未払金・未払法人税等・未払消費税などが減少したほか、その他の流動負債が設備未払金の減少などで3億4百万円減少するなど、合計で8億5百万円減少して30億41百万円となりました。固定負債は、長期借入金がなくなったほか、退職給付に係る負債が8百万円減少、長期リース債務が10百万円減少するなど、合計で56百万円減少して30億3百万円となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を4億6百万円計上し、保有する投資有価証券の時価評価に伴って、その他有価証券評価差額金が2億12百万円減少したものの、前連結会計年度末に比べて2億35百万円(+0.7%)増加し、356億76百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高

放送事業は、市況の悪化によるスポット収入の減少と大型催事の減少による催物収入の減少から、減収となりました。しかし、情報処理事業の増収幅が特に大きかったことと、不動産事業及びその他事業も増収であったことから、当社グループの連結売上高は93億11百万円で、前年同期比2億62百万円(+2.9%)の増収となりました。

②営業利益

費用面では、減収となった放送事業において売上原価と販売費及び一般管理費が減少した一方で、増収となった事業部門では費用も増加し、特に、情報処理事業の受注の増加に伴い、売上原価は59億61百万円と前年同期比で2億56百万円(+4.5%)増加しました。販売費及び一般管理費は27億96百万円と前年同期比で29百万円(△1.0%)減少しました。この結果、営業利益は5億54百万円と前年同期比35百万円(+6.9%)の増益となりました。

③経常利益

営業外収益、営業外費用がともに増加し、経常利益は6億23百万円と前年同期比で39百万円(+6.7%)の増益でした。

④親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益が大きく増加し、特別損失も増加しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は4億6百万円と前年同期比66百万円(+19.5%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べて18億16百万円(+15.1%)増加し、138億42百万円となりました。

詳細については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3)重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	70,500	—	352,500	—	—

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.36	4.76
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	—	25.91	36.75

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500	—	—
総株主の議決権	—	70,500	—

② 【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,622,434	14,363,378
受取手形及び売掛金	注2 5,292,943	4,555,144
電子記録債権	187,201	203,243
有価証券	249,346	239,087
たな卸資産	347,288	294,700
その他	846,767	645,966
貸倒引当金	△8,433	△7,319
流動資産合計	20,537,549	20,294,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,957,390	6,788,103
機械装置及び運搬具（純額）	699,621	708,755
土地	6,423,786	6,423,786
その他（純額）	310,757	238,442
有形固定資産合計	注1 14,391,556	注1 14,159,088
無形固定資産	28,007	29,262
投資その他の資産		
投資有価証券	6,619,916	6,479,716
その他	816,876	805,074
貸倒引当金	△46,332	△45,852
投資その他の資産合計	7,390,461	7,238,939
固定資産合計	21,810,025	21,427,289
資産合計	42,347,574	41,721,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,848	530,791
短期借入金	727,776	553,148
賞与引当金	466,711	478,312
その他	1,950,755	1,479,440
流動負債合計	3,847,092	3,041,692
固定負債		
長期借入金	24,228	-
役員退職慰労引当金	298,111	296,881
退職給付に係る負債	1,315,821	1,307,128
その他	1,422,132	1,399,719
固定負債合計	3,060,294	3,003,729
負債合計	6,907,386	6,045,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	31,601,794	31,966,250
株主資本合計	31,954,294	32,318,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951,981	739,260
その他の包括利益累計額合計	951,981	739,260
非支配株主持分	2,533,911	2,618,057
純資産合計	35,440,188	35,676,068
負債純資産合計	42,347,574	41,721,490

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,049,132	9,311,571
売上原価	5,704,961	5,961,027
売上総利益	3,344,171	3,350,544
販売費及び一般管理費	注1 2,826,004	注1 2,796,491
営業利益	518,166	554,052
営業外収益		
受取利息	10,528	2,417
受取配当金	51,362	60,774
持分法による投資利益	-	2,410
その他	8,624	9,521
営業外収益合計	70,515	75,123
営業外費用		
支払利息	3,495	4,722
持分法による投資損失	964	-
その他	1	1,057
営業外費用合計	4,462	5,779
経常利益	584,219	623,396
特別利益		
投資有価証券売却益	122	125,953
固定資産売却益	41	-
補助金収入	注2 7,892	-
受取保険金	注3 286	注3 3,004
特別利益合計	8,342	128,958
特別損失		
投資有価証券売却損	515	-
投資有価証券評価損	-	15,771
投資有価証券償還損	注4 2,960	-
関係会社清算損	注5 1,849	-
特別損失合計	5,324	15,771
税金等調整前中間純利益	587,237	736,583
法人税、住民税及び事業税	158,012	221,746
法人税等調整額	15,883	19,853
法人税等合計	173,895	241,600
中間純利益	413,341	494,983
非支配株主に帰属する中間純利益	73,078	88,227
親会社株主に帰属する中間純利益	340,263	406,755

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	413,341	494,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,903	△214,838
持分法適用会社に対する持分相当額	1,538	△621
その他の包括利益合計	228,441	△215,460
中間包括利益	641,782	279,523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	567,601	194,033
非支配株主に係る中間包括利益	74,180	85,489

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	30,705,635	31,058,135	1,271,252	1,271,252	2,360,336	34,689,724
当中間期変動額							
剰余金の配当		△52,875	△52,875				△52,875
親会社株主に帰属する 中間純利益		340,263	340,263				340,263
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				227,338	227,338	72,164	299,503
当中間期変動額合計	-	287,388	287,388	227,338	227,338	72,164	586,891
当中間期末残高	352,500	30,993,024	31,345,524	1,498,590	1,498,590	2,432,501	35,276,616

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	31,601,794	31,954,294	951,981	951,981	2,533,911	35,440,188
当中間期変動額							
剰余金の配当		△42,300	△42,300				△42,300
親会社株主に帰属する 中間純利益		406,755	406,755				406,755
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△212,721	△212,721	84,145	△128,576
当中間期変動額合計	-	364,455	364,455	△212,721	△212,721	84,145	235,879
当中間期末残高	352,500	31,966,250	32,318,750	739,260	739,260	2,618,057	35,676,068

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	587,237	736,583
減価償却費	461,243	416,956
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,831	△1,230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55,062	△8,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,835	11,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,640	△1,593
受取利息及び受取配当金	△61,890	△63,191
支払利息	3,495	4,722
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△41	-
補助金収入	△7,892	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	393	△125,953
売上債権の増減額 (△は増加)	787,905	721,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,108	52,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222,863	△171,056
持分法による投資損益 (△は益)	964	△2,410
その他	△222,466	△179,218
小計	1,011,278	1,390,859
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△9,640	5,377
利息及び配当金の受取額	65,525	64,453
利息の支払額	△3,394	△4,737
法人税等の支払額	△369,705	△270,468
法人税等の還付額	-	13,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,064	1,199,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480,302	△490,301
定期預金の払戻による収入	480,000	480,000
有形固定資産の取得による支出	△254,959	△224,408
投資有価証券の取得による支出	△520,000	△170,434
投資有価証券の売却及び償還による収入	654,426	201,315
貸付けによる支出	△9,091	△6,090
貸付金の回収による収入	9,108	7,625
補助金の受取額	5,162	-
その他	△12,378	△6,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,033	△208,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	△150,000	△170,000
長期借入金の返済による支出	△37,192	△28,856
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,341	△17,671
配当金の支払額	△51,741	△41,687
非支配株主への配当金の支払額	△2,016	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,291	△259,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	△1,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,534	729,712
現金及び現金同等物の期首残高	11,611,029	13,112,656
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 12,025,564	注1 13,842,368

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)TNC放送会館

(株)VSQ

(株)TNCプロジェクト

(株)ニシコン

なお、西日本コンピュータ(株)は2019年7月1日付で(株)ニシコンに社名変更しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な関連会社は、

(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークルです。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

bその他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)VSQ並びに(株)ニシコンは定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約87.8%、機械装置及び運搬具の約1.0%及びその他の有形固定資産の約10.1%が定額法により償却されています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。

これにより当社の当中間連結会計期間の減価償却費は17,400千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。

また、有形固定資産の中間連結会計期間末残高は1,004,193千円増加しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

中間連結会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,717,317千円	24,029,769千円

2 期末日が金融機関の休日であった場合の期末日満期手形について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	53,631千円	一千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	674,880千円	671,647千円
賞与引当金繰入額	123,602	120,706
退職給付費用	27,523	30,598
役員退職慰労引当金繰入額	18,928	16,570
貸倒引当金繰入額	△2,160	△1,015
代理店手数料	1,315,272	1,295,587
減価償却費	36,753	33,996
その他	631,204	628,399
計	2,826,004千円	2,796,491千円

2 補助金収入

放送ネットワーク整備事業やデジタル混信対策工事に対するものです。

3 受取保険金

前中間連結会計期間は放送機材の水没事故等に対するものです。

当中間連結会計期間は放送会館の給配水設備の物損等に対するものです。

4 投資有価証券償還損

外貨建社債の満期償還時における為替差損によるものです。

5 関係会社清算損失

(株)西日本新聞TNC宗像文化サークルの解散に伴うものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500	—	—	70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,875	750	2018年3月31日	2018年6月20日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500	—	—	70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2019年3月31日	2019年6月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	12,534,538千円	14,363,378千円
有価証券	454,126	239,087
計	12,988,665千円	14,602,465千円
公社債投信	△70,000	△70,000
公社債等	△370,005	△156,392
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△523,095	△533,704
現金及び現金同等物	12,025,564千円	13,842,368千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	13,622,434	13,622,434	—
(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権 貸倒引当金(*1)	5,480,144 △8,433		
	5,471,711	5,471,711	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	495,000	498,648	3,648
②その他有価証券	4,870,667	4,870,667	—
資産計	24,459,813	24,463,462	3,648
(1)支払手形及び買掛金	701,848	701,848	—
(2)短期借入金	670,000	670,000	—
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	82,004	82,274	△270
負債計	1,453,853	1,454,123	△270

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を計上しています。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：千円）

科 目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	14,363,378	14,363,378	—
(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権 貸倒引当金(*1)	4,758,387 △7,319		
	4,751,068	4,751,068	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	582,500	582,735	235
②その他有価証券	4,632,548	4,632,548	—
資産計	24,329,495	24,329,730	235
(1)支払手形及び買掛金	530,791	530,791	—
(2)短期借入金	500,000	500,000	—
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	53,148	53,302	△153
負債計	1,083,940	1,084,094	△153

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金（１年内返済を含む）については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	2019年３月31日	2019年９月30日
非上場株式	1,503,596	1,503,755

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	475,000	478,662	3,662
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	20,000	19,986	△14
計	495,000	498,648	3,648

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	462,500	465,615	3,115
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	120,000	117,120	△2,880
計	582,500	582,735	235

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,739,751	1,752,178	987,572
債 券	40,232	40,000	230
そ の 他	1,880,331	1,768,742	111,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	30,456	40,297	△9,841
債 券	551	592	△41
そ の 他	179,344	183,874	△4,530
計	4,870,667	3,785,687	1,084,980

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,459,408	1,752,178	707,229
債 券	50,796	50,000	796
そ の 他	1,918,729	1,766,525	152,204
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	24,526	40,297	△15,771
債 券	512	592	△79
そ の 他	178,574	182,944	△4,370
計	4,632,548	3,792,539	840,009

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券に関わる減損処理はありません。

当中間連結会計期間において、有価証券について15,771千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。2019年3月期における当該賃貸等不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、231,130千円です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,255,679	△183,330	8,072,348	10,535,282

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。

「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。

以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,734,197	556,861	1,147,251	610,822	9,049,132	—	9,049,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,158	161,549	56,928	596,832	868,469	△868,469	—
計	6,787,355	718,410	1,204,180	1,207,655	9,917,601	△868,469	9,049,132
セグメント利益	272,994	143,777	107,441	1,114	525,328	△7,161	518,166
セグメント資産	21,805,465	11,404,174	3,822,936	2,496,614	39,529,191	2,277,681	41,806,873
その他の項目							
減価償却費	259,211	163,237	22,156	17,830	462,436	△1,192	461,243
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	267,100	10,419	7,050	14,830	299,401	△3,602	295,798

- (注) 1 セグメント利益の調整額△7,161千円には、セグメント間取引消去730千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,892千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額2,277,681千円には、セグメント間取引消去△1,532,300千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,811,628千円、及び固定資産の調整額△1,646千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,527,078	572,975	1,534,294	677,222	9,311,571	—	9,311,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,373	159,594	28,562	596,080	839,609	△839,609	—
計	6,582,452	732,570	1,562,856	1,273,303	10,151,181	△839,609	9,311,571
セグメント利益	236,869	148,933	161,055	11,175	558,034	△3,981	554,052
セグメント資産	22,066,036	11,156,060	4,015,258	2,440,569	39,677,924	2,043,566	41,721,490
その他の項目							
減価償却費	216,849	164,143	21,044	15,687	417,725	△769	416,956
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	149,343	11,487	7,960	18,731	187,523	△333	187,189

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,981千円には、セグメント間取引消去3,563千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,544千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社のコンプライアンス部門にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額2,043,566千円には、セグメント間取引消去△1,532,595千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,577,318千円、及び固定資産の調整額△1,156千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。
- 3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
- 4 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の消去によるものです。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,520,122
	スポット	4,295,044
	計	5,815,166

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,407,802	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,177,347	放送事業

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,505,629
	スポット	4,221,468
	計	5,727,098

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	1,394,562	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,157,518	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	466,755円70銭	468,907円95銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	35,440,188	35,676,068
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,533,911	2,618,057
(うち、非支配株主持分)(千円)	2,533,911	2,618,057
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	32,906,276	33,058,010
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	4,826円43銭	5,769円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	340,263	406,755
普通株主に帰属しない(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	340,263	406,755
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,832,350	12,525,454
受取手形	注1 273,898	152,051
売掛金	3,620,334	3,271,220
電子記録債権	187,201	203,243
有価証券	165,720	165,880
たな卸資産	17,675	11,062
その他	1,515,538	1,338,365
流動資産合計	17,612,718	17,667,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,545,450	2,491,080
機械及び装置（純額）	649,780	657,011
土地	3,341,434	3,341,434
その他（純額）	275,561	199,415
有形固定資産合計	6,812,227	6,688,941
無形固定資産	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,833,661	5,675,716
その他	1,293,211	1,294,348
貸倒引当金	△38,602	△38,602
投資その他の資産合計	7,088,271	6,931,462
固定資産合計	13,913,522	13,633,428
資産合計	31,526,241	31,300,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	564,567	577,936
リース債務	32,852	26,507
未払法人税等	161,672	154,547
賞与引当金	302,435	299,450
その他	1,110,689	841,565
流動負債合計	2,172,218	1,900,006
固定負債		
リース債務	39,150	28,626
退職給付引当金	328,529	343,036
役員退職慰労引当金	218,537	219,187
その他	279,224	267,068
固定負債合計	865,442	857,919
負債合計	3,037,660	2,757,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	956,787	954,297
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	6,303,828	6,572,076
利益剰余金合計	27,198,740	27,464,499

株主資本合計	27,551,240	27,816,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	937,340	725,781
評価・換算差額等合計	937,340	725,781
純資産合計	28,488,580	28,542,780
負債純資産合計	31,526,241	31,300,706

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,108,093	6,909,631
売上原価	注4 4,212,444	注4 4,103,148
売上総利益	2,895,649	2,806,482
販売費及び一般管理費	注4 2,583,899	注4 2,522,957
営業利益	311,749	283,525
営業外収益	注1 69,264	注1 66,059
営業外費用	1,253	3,299
経常利益	379,760	346,285
特別利益	注2 8,261	注2 127,358
特別損失	注3 1,851	注3 15,771
税引前中間純利益	386,170	457,872
法人税、住民税及び事業税	90,400	146,500
法人税等調整額	21,322	3,313
法人税等合計	111,722	149,813
中間純利益	274,447	308,059

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,811,766	5,624,091	26,523,983	26,876,483
当中間期変動額						
剰余金の配当				△52,875	△52,875	△52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			△2,489	2,489	-	-
中間純利益				274,447	274,447	274,447
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	△2,489	224,062	221,572	221,572
当中間期末残高	352,500	88,125	20,809,276	5,848,154	26,745,556	27,098,056

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,257,960	1,257,960	28,134,443
当中間期変動額			
剰余金の配当			△52,875
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			274,447
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	221,120	221,120	221,120
当中間期変動額合計	221,120	221,120	442,693
当中間期末残高	1,479,080	1,479,080	28,577,136

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,806,787	6,303,828	27,198,740	27,551,240
当中間期変動額						
剰余金の配当				△42,300	△42,300	△42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			△2,489	2,489	-	-
中間純利益				308,059	308,059	308,059
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	△2,489	268,248	265,759	265,759
当中間期末残高	352,500	88,125	20,804,297	6,572,076	27,464,499	27,816,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	937,340	937,340	28,488,580
当中間期変動額			
剰余金の配当			△42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			308,059
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△211,558	△211,558	△211,558
当中間期変動額合計	△211,558	△211,558	54,200
当中間期末残高	725,781	725,781	28,542,780

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間会計期間末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	52,336千円	一千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	10,881千円	2,878千円
受取配当金	56,138千円	62,438千円

2 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
補助金収入	7,892千円	一千円
投資有価証券売却益	122千円	125,631千円
受取保険金	246千円	1,726千円

3 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
関係会社清算損	1,849千円	一千円
投資有価証券評価損	一千円	15,771千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	324,182千円	278,718千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	961,766	19,850,000	20,811,766
当中間期変動額			
剰余金の配当			—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,489		△2,489
中間純利益			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			—
当中間期変動額合計(千円)	△2,489	—	△2,489
当中間期末残高(千円)	959,276	19,850,000	20,809,276

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	956,787	19,850,000	20,806,787
当中間期変動額			
剰余金の配当			—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,489		△2,489
中間純利益			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			—
当中間期変動額合計(千円)	△2,489	—	△2,489
当中間期末残高(千円)	954,297	19,850,000	20,804,297

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	25,224	25,224
計	824,500	824,500

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月25日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月25日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

株式会社 テレビ西日本
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高 司
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲 斐 祐 二
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。